

Mercer Snapshot Survey

新型コロナウイルスの爆発的な感染拡大を受けたインド、
及び隣国パキスタンへの派遣者対応に関する調査

2021年6月16日

マーサー ジャパン株式会社



welcome to brighter

Contents

1.	はじめに	3
2.	調査概要	4
3.	エグゼクティブサマリー	5
4.	調査結果	6
	1. 海外派遣者の退避について	6
	2. 海外派遣者へのハードシップ手当・一時金について	12
5.	参加企業一覧	13

1. はじめに

今年インドにおいて新型コロナウイルスの第2波が猛威を振るい、その影響は隣接する国々にまで及びました。

年初来ワクチン接種を推進してきたインドでは、新型コロナウイルスの感染者数は減少傾向にありましたが、変異株による感染拡大により2月下旬以降再び増加に転じ、その後の感染の急拡大には歯止めがかかっていません。

主要都市の再ロックダウン、医療提供体制の逼迫、公衆衛生を取り巻く環境の急激な悪化は、在留邦人の生活に大きな影響を与え、現地の日系企業も対策に迫られる事態となりました。

5月には日本側においても水際対策が強化され、企業側には躊躇ない判断が迫られました。

こうした特異な状況下で、インド、パキスタン各国に社員を派遣している各企業が、何をよりどころに判断し、どのように対応をしたのかについて調査を行いました。

今回のこの調査結果が、今後、先例のない事態にいかに対処していくかという考察の一助となれば幸いです。

2. 調査概要

調査方法

オンラインでの調査票配信・記入方式

(マーサージャパン取引先・データベース登録先への一斉ダイレクトメール配信・回収)

調査期間

2021年05月27日～06月04日

調査項目

1. 海外派遣者の退避について
2. 海外派遣者へのハードシップ手当・一時金について

参加企業数

96 社

注記

※単一回答の設問について、端数処理のため回答%の合計が100%にならない場合があります

3. エグゼクティブサマリー

本調査は、インド、パキスタン、ネパールを任地とするマーサーの生計費データ、ハードシップ関連データ等をご購入いただいているお客様に対して実施したオンライン調査である。

実施期間は2021年5月27日から6月4日までの9日間で、96社から回答をいただいた。

【1. 海外派遣者の退避について】



【2. 海外派遣者へのハードシップ手当・一時金について】



4. 調査結果

【1. 海外派遣者の退避について】

Q1. 派遣者（社員）数をお答えください

派遣国	派遣者数	回答数
インド	10人未満	
	10-15人未満	
	15-30人未満	
	30人以上	
パキスタン	10人未満	
	10-15人	
	15-30人	
	30人以上	

Q2. 派遣者本人およびその家族を派遣先国から退避させていますか

派遣国			回答数	%	
インド	派遣者	全員退避			
		一部退避し、一部残留			
		全員残留			
		Total			
	家族	全員退避			
		一部退避し、一部残留			
		全員残留			
		Total			
パキスタン	派遣者	全員退避			
		一部退避し、一部残留			
		全員残留			
		Total			
	家族	全員退避			
		一部退避し、一部残留			
		全員残留			
		Total			

Q3.

Q2で「一部退避し、一部は残留している」と回答された場合、その判断の決め手を選択してください
(複数回答可)

派遣国		回答数	%	
インド	役職による			
	帯同状況（家族帯同、単身、独身）による			
	拠点における重要度合いによる			
	都市による			
	本人からの希望による			
	その他			
	Total			
パキスタン	役職による			
	帯同状況（家族帯同、単身、独身）による			
	拠点における重要度合いによる			
	都市による			
	本人からの希望による			
	その他			
	Total			

その他

Q4. 派遣者本人が退避した時期を選択してください

派遣国		回答数	%	
インド	2020年中			
	2021年1月～4月			
	2021年5月以降			
	その他			
	Total			
パキスタン	2020年中			
	2021年1月～4月			
	2021年5月以降			
	その他			
	Total			

その他

Q5. 退避判断において参考にしたものを選択ください（複数回答可）

派遣国	回答数	%	
本人・現地からの要請			
経営または本社人事の判断			
事前に準備した自社の緊急時対応方針			
外務省の安全情報（5月2日発出）			
外務省の安全情報（5月7日発出）			
危機管理会社などからのアドバイス			
他社動向			
その他			
Total			

その他

Q6. Q5で該当したもののうち、退避判断のもっとも大きな決め手になったものを1つ選択ください

派遣国	回答数	%	
本人・現地からの要請			
経営または本社人事の判断			
事前に準備した自社の緊急時対応方針			
外務省の安全情報（5月2日発出）			
外務省の安全情報（5月7日発出）			
危機管理会社などからのアドバイス			
他社動向			
その他			
Total			

その他

Q7. 現在退避させている派遣者を赴任先に戻す際に、もっとも大きな決め手とされるものを1つ選択ください

派遣国	回答数	%	
外務省安全情報の緩和			
危機管理会社からのアドバイス			
事前に準備した自社の緊急時対応方針			
他社動向			
ワクチン接種の有無			
本人の希望			
その他			
Total			

その他

Q8. **まだ現地に派遣者が残留している場合、残留している派遣者へ提供している、もしくは提供予定の支援や施策を選択ください**

派遣国	回答数	%	
食料品等の生活物資の送付			
感染予防に関連する物資の送付			
産業医との面談の推奨			
毎日の定時連絡を依頼			
特別手当を支給			
その他			
Total			

その他

Q9. **まだ現地に派遣者が残留している場合、今後の退避を検討していますか**

派遣国	回答数	%	
退避は当面考えていない			
外務省（現地日本大使館を含む）の安全情報によって検討する			
本人や現地からの要請があれば検討する			
その他			
Total			

その他

Q10. 現地情報を入手するために行なっている具体的な活動はありますか（複数回答可）

派遣国	回答数	%	
危機管理会社と契約し最新情報を入手している			
医療アシスタンス会社と契約し最新情報を入手している			
派遣者と定期的に連絡し状況を報告させている			
その他			
Total			

その他

【2. 海外派遣者への手当・一時金について】

Q11. 直近の感染状況などの報道や外務省安全情報の発出に基づいて、ハードシップ手当を引き上げましたか、もしくは引き上げる予定

派遣国		回答数	%	引上率	
インド	引き上げた				
	変更なし				
	その他				
	Total				
パキスタン	引き上げた				
	変更なし				
	その他				
	Total				

その他

Q12. 直近の感染状況などの報道や外務省安全情報の発出に基づいて、一時金を支給しましたか、もしくは支給の予定はありますか

派遣国		回答数	%	
インド	一時金を支給した			
	支給していない			
	Total			
パキスタン	一時金を支給した			
	支給していない			
	Total			

インド一時金支給額

	回答数	25th %ile	Median	75th %ile	Average
一時金の支給額					

5. 参加企業一覧 Participants List

※読み仮名順（調査時点での企業名となります）

1	アークレイ株式会社	ARKRAY, Inc
2	株式会社アーレスティ	AHRESTY CORPORATION
3	旭化成株式会社	ASAHI KASEI CORPORATION
4	株式会社アシックス	ASICS CORPORATION
5	アルプスアルパイン株式会社	ALPS ALPINE CO., LTD.
6	株式会社アルプス物流	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
7	イオンフィナンシャルサービス株式会社	AEON Financial Service Co.,Ltd.
8	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	Marubeni-Itochu Steel Inc.
9	臼井国際産業株式会社	USUI KOKUSAI SANGYO KAISHA, LTD.
10	エア・ウォーター株式会社	AIR WATER INC.
11	NOK株式会社	NOK CORPORATION
12	NTN株式会社	NTN CORPORATION
13	ENEOS株式会社	ENEOS Corporation
14	エムシーヒューマネッツ株式会社	MC Humanets corporation
15	王子産業資材マネジメント株式会社	Oji Industrial Materials Management Co., Ltd.
16	沖電気工業株式会社	OKI ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
17	株式会社小野測器	ONO SOKKI CO., LTD
18	オリエンタルモーター株式会社	ORIENTAL MOTOR CO., LTD.
19	株式会社カネカ	KANEKA CORPORATION
20	川崎汽船株式会社	KAWASAKI KISEN KAISHA, LTD.
21	キヤノン株式会社	CANON INC.
22	株式会社クラレ	KURARAY CO., LTD.
23	株式会社神戸製鋼所	KOBE STEEL, LTD.
24	興和株式会社	Kowa Company, Ltd.
25	株式会社コーセー	KOSE CORPORATION
26	山九株式会社	SANKYU INC.
27	サンデンホールディングス株式会社	SANDEN HOLDINGS CORPORATION
28	株式会社GSユアサ	GS YUASA INTERNATIONAL LTD.
29	CBC株式会社	CBC CO., LTD.
30	株式会社JT B	JTB CORP.
31	ジョyson・セイフティ・システムズ・ジャパン株式会社	Joyson Safety Systems JapanK.K.
32	株式会社スクウェア・エニックス	SQUARE ENIX CO., LTD.
33	鈴与株式会社	Suzuyo & Co., Ltd.
34	住友重機械工業株式会社	SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES,LTD.
35	住友電装株式会社	SUMITOMO WIRING SYSTEMS,LTD.
36	住友理工株式会社	Sumitomo Riko Company Limited
37	株式会社スリーボンド	ThreeBond Co.,Ltd.
38	株式会社ゼンショーホールディングス	ZENSHO HOLDINGS CO., LTD.
39	ソニーグループ株式会社	Sony Group Corporation
40	ソフトバンク株式会社	SoftBank Corp.
41	大同特殊鋼株式会社	DAIDO STEEL CO., LTD.
42	株式会社ダイフク	DAIFUKU CO., LTD.
43	タキイ種苗株式会社	TAKII & CO., LTD.
44	株式会社竹中工務店	TAKENAKA CORPORATION

45	TANAKAホールディングス株式会社	TANAKA HOLDINGS Co., Ltd.
46	株式会社榎屋	Tsuchiya Co., Ltd.
47	DIC株式会社	DIC Corporation
48	帝人株式会社	TEIJIN LIMITED
49	株式会社デンソー	DENSO CORPORATION
50	東洋インキSCホールディングス株式会社	TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.
51	東洋紡株式会社	TOYOBO CO., LTD.
52	TOTO株式会社	TOTO LTD.
53	凸版印刷株式会社	TOPPAN PRINTING CO., LTD.
54	豊田合成株式会社	TOYODA GOSEI CO., LTD.
55	豊田鉄工株式会社	TOYODA IRON WORKS CO., LTD.
56	ナブテスコ株式会社	Nabtesco Corporation
57	西日本鉄道株式会社	Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.
58	日清紡ホールディングス株式会社	Nisshinbo Holdings Inc.
59	日東工器株式会社	NITTO KOHKI CO., LTD.
60	日東電工株式会社	NITTO DENKO CORPORATION
61	日本精工株式会社	NSK LTD.
62	日本特殊陶業株式会社	NGK SPARK PLUG CO., LTD.
63	日本発条株式会社	NHK SPRING CO., LTD.
64	日本光電工業株式会社	NIHON KOHDEN CORPORATION
65	日本電気株式会社	NEC CORPORATION
66	日本電産株式会社	NIDEC CORPORATION
67	日本電子株式会社	JEOL LTD.
68	日本農薬株式会社	NIHON NOHYAKU CO.,LTD.
69	日本郵船株式会社	NIPPON YUSEN KABUSHIKI KAISHA
70	株式会社博報堂	HAKUHODO INC.
71	株式会社PFU	PFU LIMITED
72	ピジョン株式会社	PIGEON CO.,LTD
73	日野自動車株式会社	HINO MOTORS, LTD.
74	株式会社ファーストリテイリング	FAST RETAILING CO.,LTD.
75	株式会社FUJI	FUJI CORPORATION
76	古河電気工業株式会社	FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD.
77	株式会社堀場製作所	HORIBA, Ltd.
78	ポリプラスチックス株式会社	POLYPLASTICS CO., LTD.
79	株式会社ホンダロジスティクス	HONDA LOGISTICS INC.
80	株式会社マキタ	Makita Corporation
81	株式会社ミクニ	MIKUNI CORPORATION
82	株式会社みずほフィナンシャルグループ	MIZUHO FINANCIAL GROUP, INC.
83	三井倉庫エクスプレス株式会社	MITSUI-SOKO EXPRESS Co., Ltd.
84	三菱マテリアル株式会社	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
85	森永乳業株式会社	MORINAGA MILK INDUSTRY CO., LTD.
86	ヤマザキマザック株式会社	Yamazaki Mazak Corp.
87	株式会社山善	YAMAZEN CORPORATION.
88	ヤマハ株式会社	YAMAHA CORPORATION
89	ヤマハ発動機株式会社	YAMAHA MOTOR CO., LTD.
90	株式会社ヤンマービジネスサービス	YANMAR BUSINESS SERVICE CO., LTD.
91	株式会社ユタカ技研	YUTAKA GIKEN CO., LTD.
92	ユニ・チャーム株式会社	UNICHARM CORPORATION
93	ユニプレス株式会社	UNIPRES CORPORATION
94	株式会社LIXIL	LIXIL CORPORATION

95 株式会社リコー
96 YKK株式会社

RICOH COMPANY, LTD.
YKK CORPORATION

日本人世界生活環境レポート

quality of living

企業が海外に人を派遣する際には、現地の生計費のみならず、現地生活環境も常に把握しておく必要があります。また、派遣都市間及び日本との生活環境差（ハードシップ）を、必要に応じ手当等に反映させる場合もあります。それら現地の生活環境やその差を定量的に把握し、都市間の差を指数化することを目的に開発されたのが「**日本人世界生活環境レポート**」です。

海外で暮らす方々に回答いただいた情報がベースであるという点において、共感を得やすく、公平かつ納得性の高いハードシップ手当設計・運用に寄与するレポートになっています。

「**日本人世界生活環境レポート**」は、実際の海外派遣者に対してアンケート調査を行い、その回答をベースに作成しています。2021年版調査では評価対象期間を2020年10月～11月と明示し、また、各設問の評価基準を明確にしたうえで海外派遣者のみなさまにご回答いただきました。これにより、生活インフラの整備状況に関連する項目や、医療水準、子女教育など多くの項目について、新型コロナウイルスの有無にとらわれず評価基準に則った回答を得ることができました。

ぜひ本レポートをご活用ください。

➤ **日本人世界生活環境レポート詳細**

<https://www.mercer.co.jp/what-we-do/workforce-and-careers/mobility/quality-of-living.html>

➤ **レポートサンプル**

<https://www.mercer.co.jp/content/dam/mercer/attachments/asia-pacific/japan/information-solutions/jp-2017-ps-qol-sample-mercer.pdf>

お問合せ

マーサージャパン株式会社
プロダクト・ソリューションズ
〒107-6216 東京都港区赤坂9-7-1
ミッドタウン・タワー16F
TEL : 03-6775-6521

Contact us

For more information, contact us at mobility.japan@mercer.com or reach out to a local consultant.

マーサーについて

マーサーはより輝かしい未来は築くことができるものと信じています。私たちはクライアントと共に、仕事そのものを再定義し必要な改革に導き、退職制度や年金の投資成果を再構築します。そして、真の健康とウェルビーイングへと導くビジョンを掲げています。全世界約25,000名のスタッフが43か国をベースに、130か国でクライアント企業と共に多様な課題に取り組み、最適なソリューションを総合的に提供しています。マーシュ・マクレナン

(NYSE : MMC) グループの一員として、日本においては40年以上の豊富な実績とグローバル・ネットワークを活かし、あらゆる業種の企業・公共団体に対するサービス支援を行っています。

About Mercer

Mercer believes in building brighter futures by redefining the world of work, reshaping retirement and investment outcomes, and unlocking real health and well-being. Mercer's approximately 25,000 employees are based in 43 countries and the firm operates in 130 countries. Mercer is a business of Marsh McLennan (NYSE: MMC), the world's leading professional services firm in the areas of risk, strategy and people, with 76,000 colleagues and annual revenue of \$17 billion. Through its market-leading businesses including Marsh, Guy Carpenter and Oliver Wyman, Marsh McLennan helps clients navigate an increasingly dynamic and complex environment. For more information, visit www.mercer.com. Follow Mercer on Twitter @Mercer.